

2023年5月23日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志

2023年3月期の業績（日本会計基準）について

当社および当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）等の業績を含む日本会計基準に基づく、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績についてお知らせいたします。

1. 連結決算値

	2022年3月期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日) FY2021	2023年3月期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日) FY2022	前年度比	
経常収益	2兆1,900億円	2兆1,376億円	△523億円	△2.4%
経常利益	798億円	1,223億円	+424億円	+53.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	416億円	1,185億円	+768億円	+184.7%

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の経常収益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、2兆1,376億円（前年度比2.4%減）となりました。経常利益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1,223億円（同53.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、前年度に特別損失として計上したソニー生命の子会社における一時的な損失の資金回収、およびソニー生命における不動産売却にともなう利益を特別利益として計上したことにより、1,185億円（同184.7%増）となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY2021	FY2022	前年度比	
経常収益	2兆1,900億円	2兆1,376億円	△523億円	△2.4%
生命保険事業	1兆9,800億円	1兆9,042億円	△758億円	△3.8%
損害保険事業	1,409億円	1,451億円	+42億円	+3.0%
銀行事業	612億円	793億円	+181億円	29.7%
経常利益	798億円	1,223億円	+424億円	+53.2%
生命保険事業	551億円	941億円	+389億円	+70.6%
損害保険事業	90億円	99億円	+8億円	+9.7%
銀行事業	168億円	206億円	+37億円	+22.4%

(注) 上表の経常収益および経常利益の事業別内訳は、事業間の内部取引消去を行う前の金額です。

生命保険事業：経常収益は、一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用益が減少したことなどにより、1兆9,042億円（前年度比3.8%減）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などが増加したものの、前年度に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立328億円を計上した反動や、保有契約高の積み上がりによる利益の増加などにより、941億円（同70.6%増）となりました。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、1,451億円（前年度比3.0%増）となりました。経常利益は、損害率上昇の影響が異常危険準備金の取崩しにより緩和されたこと、および事業費率の低下や増収効果などにより、99億円（同9.7%増）となりました。

銀行事業：経常収益は、有価証券利息配当金などの増加により、793億円（前年度比29.7%増）となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことなどにより、広告宣伝費等の増額による営業経費の増加を吸収し、206億円（同22.4%増）となりました。

2. 主要指標

(1) グループ連結

	22.3 末	23.3 末
グループ連結 ESR	約 240%	約 220%

グループ連結 ESR とは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとして ERM における健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は 180%~250%としています。

(注) グループ連結 ESR (社内管理指標) は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II や ICS の計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

(2) ソニー生命 (単体)

	22.3 末	23.3 末	前年度末比
保有契約高	576,513 億円	611,059 億円	+6.0%
保有契約年換算保険料	10,540 億円	11,144 億円	+5.7%

	FY2021	FY2022	前年度比
新契約高	66,552 億円	83,835 億円	+26.0%
新契約年換算保険料	1,054 億円	1,285 億円	+21.9%

	22.3 末	23.3 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,338 名	5,402 名	+64 名

	22.3 末	23.3 末	前年度末比
MCEV	20,663 億円	21,211 億円	+547 億円

	FY2021	FY2022	前年度比
新契約価値	1,394 億円	1,637 億円	+242 億円
新契約マージン	7.7%	7.7%	+0.0pt

	22.3 末	23.3 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	8,720 億円	9,797 億円	+1,076 億円
MCEV+フリクショナル・コスト	20,774 億円	21,268 億円	+494 億円
ESR	238%	217%	△21pt

(注 1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

(注 2) ライフプランナー数は、ソニー生命の子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が運営する「保険製作所」の人員を含みます。

(注 3) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク (保険リスク、市場関連リスクなど) を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注 4) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1 年 VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用しています。

(注 5) ESR は「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」です。

ソニー生命は本日、「2022 年度業績」および「2023 年 3 月末市場整合的エンベディッド・バリュアの開示」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページ URL : https://www.sonylife.co.jp/company/news/2023/files/230523_kessann-an.pdf

https://www.sonylife.co.jp/company/news/2023/files/230523_hosoku.pdf

2023 年 3 月末 MCEV の計算結果 https://www.sonylife.co.jp/company/news/2023/files/230523_ev-japanese.pdf

(3) ソニー損保

	FY2021	FY2022	前年度比
元受正味保険料	1,416 億円	1,465 億円	+3.5%
E. I. 損害率	60.0%	63.0%	+3.0pt
正味事業費率	26.6%	26.4%	△0.2pt

(注 1) E. I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠償保険]

(注 2) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2023 年 3 月期 決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページ URL : https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2023/05/20230523_2.html

(4) ソニー銀行 (単体)

	22.3 末	23.3 末	前年度末比
住宅ローン残高	25,983 億円	29,925 億円	+3,942 億円

ソニー銀行は本日、「2023 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページ URL : https://sonybank.net/pdf/SB_FY2022.pdf

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	808,240	696,193
コールローン及び買入手形	80,900	60,300
買入金銭債権	27,455	19,727
金銭の信託	44,623	58,712
有価証券	14,664,057	15,413,310
貸出金	2,828,862	3,222,226
有形固定資産	114,022	104,633
土地	65,525	56,428
建物	27,770	25,885
リース資産	17,436	19,523
建設仮勘定	133	14
その他の有形固定資産	3,157	2,781
無形固定資産	63,664	68,488
ソフトウェア	60,403	65,408
のれん	3,218	3,037
リース資産	3	2
その他の無形固定資産	39	40
再保険貸	2,956	2,382
外国為替	6,449	6,315
その他資産	276,387	216,565
退職給付に係る資産	6,634	7,142
繰延税金資産	110,303	145,424
貸倒引当金	△1,618	△1,660
資産の部合計	19,032,939	20,019,761
負債の部		
保険契約準備金	12,806,908	13,446,823
支払準備金	94,180	98,739
責任準備金	12,708,865	13,344,833
契約者配当準備金	3,861	3,251
代理店借	2,848	2,731
再保険借	5,133	4,778
預金	3,004,214	3,306,981
コールマネー及び売渡手形	388,422	264,637
売現先勘定	508,760	791,777
債券貸借取引受入担保金	763,279	765,874
借用金	454,222	408,039
外国為替	1,650	1,401
社債	50,000	60,000
その他負債	296,918	216,546
賞与引当金	5,086	5,384
退職給付に係る負債	36,382	36,268
特別法上の準備金	59,679	63,562
価格変動準備金	59,679	63,562
繰延税金負債	236	—
再評価に係る繰延税金負債	109	—
負債の部合計	18,383,852	19,374,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	384,332	461,805
株主資本合計	595,621	673,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,234	△32,027
繰延ヘッジ損益	114	321
土地再評価差額金	△2,439	△2,720
退職給付に係る調整累計額	1,068	2,429
その他の包括利益累計額合計	49,978	△31,997
非支配株主持分	3,486	3,858
純資産の部合計	649,086	644,955
負債及び純資産の部合計	19,032,939	20,019,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	2,190,092	2,137,696
生命保険事業	1,977,112	1,900,978
保険料等収入	1,333,141	1,471,912
保険料	1,324,491	1,464,765
再保険収入	8,649	7,146
資産運用収益	585,412	368,142
利息及び配当金等収入	206,974	227,426
金銭の信託運用益	21	0
売買目的有価証券運用益	—	642
有価証券売却益	13,937	7,006
有価証券償還益	—	12
金融派生商品収益	—	5,088
為替差益	111,950	97,877
その他運用収益	46	74
特別勘定資産運用益	252,482	30,014
その他経常収益	58,558	60,923
損害保険事業	140,936	145,188
保険引受収益	139,636	143,866
正味収入保険料	139,548	143,760
積立保険料等運用益	88	106
資産運用収益	1,207	1,264
利息及び配当金収入	1,289	1,371
有価証券売却益	6	—
積立保険料等運用益振替	△88	△106
その他経常収益	92	57
銀行事業	60,870	79,017
資金運用収益	36,981	53,775
貸出金利息	25,198	26,942
有価証券利息配当金	11,604	23,661
コールローン利息及び買入手形利息	0	24
預け金利息	166	146
金利スワップ受入利息	—	2,928
その他の受入利息	11	72
役務取引等収益	17,422	18,775
その他業務収益	5,474	4,436
外国為替売買益	3,226	3,109
その他の業務収益	2,247	1,326
その他経常収益	992	2,030
その他	11,174	12,510
その他経常収益	11,174	12,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常費用	2,110,206	2,015,325
生命保険事業	1,924,710	1,809,876
保険金等支払金	670,082	911,723
保険金	117,098	130,829
年金	17,965	18,822
給付金	205,154	238,363
解約返戻金	313,222	503,425
その他返戻金	4,581	12,256
再保険料	12,058	8,027
責任準備金等繰入額	973,303	626,892
支払備金繰入額	6,492	2,374
責任準備金繰入額	966,810	624,518
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	43,662	24,602
支払利息	621	17,756
有価証券売却損	73	1,994
有価証券評価損	59	604
有価証券償還損	6	0
金融派生商品費用	38,301	—
貸倒引当金繰入額	38	15
賃貸用不動産等減価償却費	1,212	1,109
その他運用費用	3,347	3,120
事業費	166,409	169,250
その他経常費用	71,253	77,407
損害保険事業	130,663	133,884
保険引受費用	96,000	98,313
正味支払保険金	61,503	73,419
損害調査費	10,279	10,086
諸手数料及び集金費	1,294	1,174
支払備金繰入額	5,587	2,183
責任準備金繰入額	17,336	11,449
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	34,654	35,558
その他経常費用	8	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
銀行事業	42,270	56,475
資金調達費用	5,472	10,769
預金利息	2,905	8,523
コールマネー利息及び売渡手形利息	△64	214
売現先利息	146	1,937
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	—	0
社債利息	13	15
金利スワップ支払利息	2,415	—
その他の支払利息	57	78
役務取引等費用	11,444	13,679
その他業務費用	1,027	4,506
営業経費	24,024	27,045
その他経常費用	302	474
その他	12,561	15,088
その他経常費用	12,561	15,088
経常利益	79,886	122,370
特別利益	4	50,055
国庫補助金	4	173
固定資産等处分益	—	27,789
在外子会社における資金回収による利益	—	22,093
特別損失	20,873	4,837
固定資産等处分損	196	508
減損損失	326	58
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
特別法上の準備金繰入額	3,526	3,882
価格変動準備金繰入額	3,526	3,882
その他特別損失	—	387
契約者配当準備金繰入額	2,360	1,550
税金等調整前当期純利益	56,657	166,037
法人税及び住民税等	51,186	51,654
法人税等調整額	△36,681	△4,511
法人税等合計	14,505	47,142
当期純利益	42,152	118,895
非支配株主に帰属する当期純利益	514	369
親会社株主に帰属する当期純利益	41,638	118,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	42,152	118,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,213	△83,262
繰延ヘッジ損益	214	206
退職給付に係る調整額	103	1,363
その他の包括利益合計	△44,895	△81,692
包括利益	△2,742	37,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,256	36,830
非支配株主に係る包括利益	514	372

(3) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、当社の連結子会社であったSA Reinsurance Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(有価証券に係る減損処理基準の変更)

当社グループでは、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、当連結会計年度の期首から、ソニー生命が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

ソニー生命は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化していましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、当連結会計年度の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当連結会計年度の連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が36,374百万円減少し、繰延税金資産が14,145百万円増加しております。連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,520百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「売現先勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた805,678百万円は、「売現先勘定」508,760百万円、「その他負債」296,918百万円として組み替えております。

(固定資産等処分益)

固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。

(在外子会社における資金流出による損失)

前連結会計年度において、SA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、一時的な損失を特別損失に計上しております。

(在外子会社における資金回収による利益)

当連結会計年度において、SA Reinsurance Ltd.において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。

当社の連結業績^{*}は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社^{*}
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB 投資事業有限責任組合

^{*}ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社は、2022年3月期第2四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含めております。

(注) ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、2022年3月期第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

SmartLink Network Europe B.V. は清算終了したため、2022年3月期第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、SA Reinsurance Ltd. は清算終了したため、2023年3月期第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページ URL : <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以 上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 経営企画部経営企画 1 課

電話 (03) 5290-6500 (代表)

E-mail : sfgi-press@sony.com

ソニーフィナンシャルグループホームページ URL : <https://www.sonyfg.co.jp/>